

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 27	項目名	空き家対策費			主要な施策の 成果 ページ	79	担当 部署	都市計画部 建築課
予算 科目	会計	1	一般会計		総合計画 体系	分野	住宅・住生活	
	款	8	土木費			基本方針	住まいと住生活の魅力向上	
	項	1	土木管理費			施策	良質な住宅資産の形成	
	目	2	建築指導費			当初予算における区分	(新規施策)・拡大施策・重点施策・その他	
事務事業	322	建築確認事務費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 全国的に人口減少や高齢化、既存の住宅・建築物の老朽化に伴い、空き家が年々増加している。これらの空き家が管理不全となることで、防犯、防災、景観などの地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。このことから、空き家等の適切な管理、利活用の促進を目的として、平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布された。本市においても、同法に基づき今後増加が懸念される空き家に対して対策を行うものである。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) ・市内の空き家 ・空き家の所有者等 ・空き家利活用希望者
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) ・空き家の発生を抑制する。 ・空き家の適正管理および利活用を促進する。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) ・空き家実態調査を行うとともに空家等対策推進協議会を設置し、協議会の中で意見をいただきながら空家等対策計画を策定した。 ・空き家情報バンクを設置し、市ホームページ内に情報を公開した。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		・臨時職員雇用費 4,077千円 ・空き家実態調査および空き家等対策計画策定支援業務 14,407千円 ・空家等対策推進協議会等 468千円 ・空き家バンク等運営費 900千円					・臨時職員雇用費 4,031千円 ・空き家実態調査および空き家等対策計画策定支援業務 12,960千円 ・空家等対策推進協議会等 233千円 ・空き家バンク等運営費 71千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	19,852	3,996		15,856	17,295	3,594			13,701	
	前年度比	-				-					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		・空き家実態調査および空き家等対策計画策定支援業務については、入札の結果、執行残が生じた。 ・空き家バンク等運営費については、空き家情報バンクの情報を外部サーバーにて公開する予定であったが、公開する情報を精査し関係課と調整した結果、市ホームページ内での公開が可能になり執行残が生じた。									
◆平成27年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	市への空き家に関する相談件数が増えている。また、高齢化の進展、建物の老朽化等により、今後空き家の増加が懸念されるため。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布された。草津市においても適正管理されない空き家が増えると、防犯、防災、景観、環境等の観点から市民生活に多大な影響が起ることから、今後増えることが懸念される空き家に対して対策を行うものである。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	3	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	空き家実態調査および空き家等対策計画の策定を、単年度で行うことができた。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	市内空き家の対策をするためには今後も継続した取組みが必要である。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	空き家実態調査を行い、対策計画を策定したことにより、空き家対策の推進が図られた。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>空き家等の実態調査を行ったことで、草津市におおよそどの程度の空き家が存在するのか、どの地域に多いのかが把握できた。また、空家等対策推進協議会を設置し、協議会の意見も参考にしながら、今後の空き家対策の方針となる空き家等対策計画を策定した。</p> <p>また、空き家情報バンクを設置し、空き家の流通の仕組みが出来たことにより、空き家の利活用が促進される環境が整った。</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>市への空き家に関する相談件数も増えており、事業として必要性があると考えている。空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全の空き家所有者等の指導を行い解決に至った事例も多く、理解を得ているものと考えている。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>今後、空き家の発生数の増加や、維持管理不全の空き家が増加することが懸念される。このため、空き家発生の抑制や、既にある空き家の適正管理、利活用の促進が必要である。</p> <p>また、空き家情報バンクはまだ知名度も低く登録件数も少ないため、今後、広く空き家の所有者等や利活用希望者に知ってもらい、空き家情報バンクを利用しやすく改善を検討していきたい。</p>					
※平成29年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		5,751				5,751
	28年度比 積算根拠	29%				
		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員雇用費 2,060千円 ・空き家活用検討委託 2,997千円 ・空家等対策推進協議会 108千円 ・啓発・指導費等 381千円 ・セミナー開催費等 57千円 ・研修費 148千円 				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。